

2022年度第2四半期 決算説明会資料

— 2022年11月10日開催 —

京王電鉄株式会社

目次

I. 2022年度第2四半期実績

II. 2022年度通期の業績予想

III. 中期経営計画の進捗状況

IV. 参考資料

代表取締役社長 社長執行役員

都村 智史

取締役 常務執行役員（財務・情報開示担当）

小野 正浩

I. 2022年度第2四半期実績

1. 業績サマリ
2. 2022年度第2四半期実績
3. 営業収益・営業利益の変動要因（対前年同期比較）
4. 主な事業の状況
5. セグメント別業績
6. 営業収益・営業利益の変動要因（対当初計画比較）

1. 業績サマリ

2022年度第2四半期実績

- すべてのセグメントで対前年増収となり、営業収益は1,588億円。
- その他業を除く各セグメントで前年と比べて改善し、営業利益は94億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億円。
- 対当初計画では、営業収益は運輸業を除く各セグメントで目標未達となり55億円の減収、営業利益は流通業およびその他業を除く各セグメントで目標を達成し6億円の増益。

2022年度通期の業績予想

- 第2四半期の業績を踏まえて見直し、営業収益は3,396億円（対計画64億円減）を見込む。
- 第2四半期の業績および下期の見通しを踏まえ、セグメントごとの増減はあるものの営業利益以下の各段階利益の業績予想は据え置き。
- 年間配当金は1株につき40.0円を予定。

2. 2022年度第2四半期実績

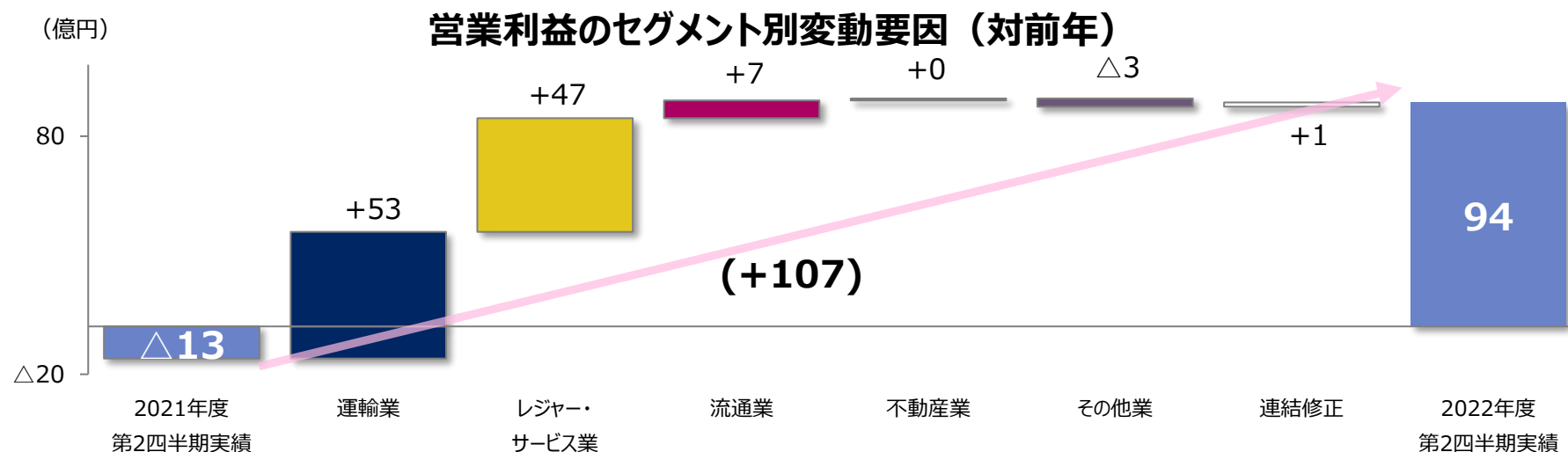
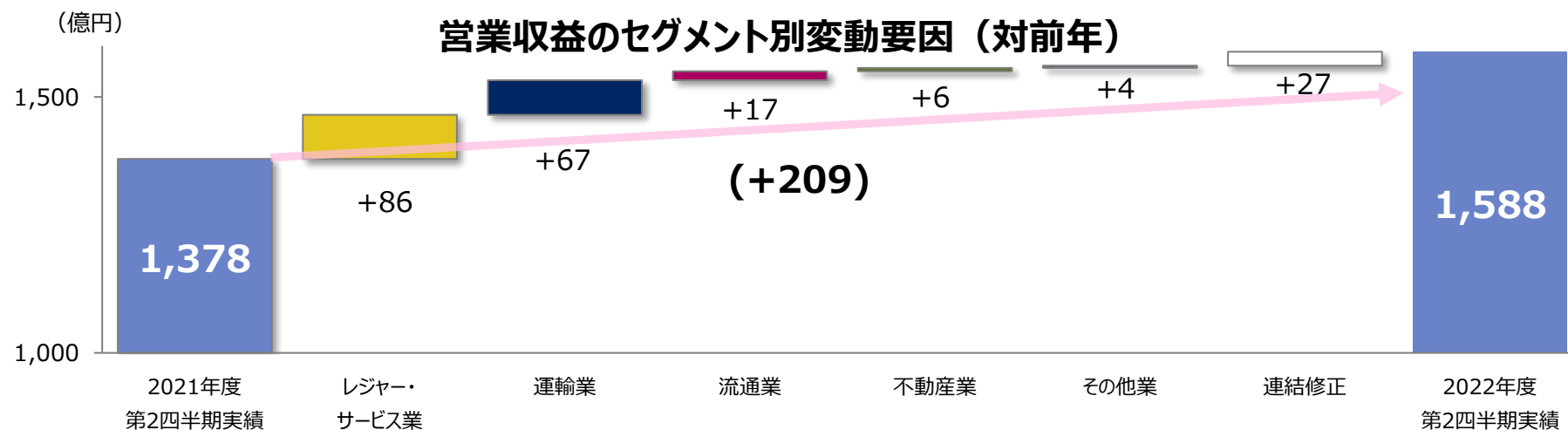
- 第1四半期（4～6月）は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、前年同期と比べて改善
- 第2四半期（7～9月）は7月以降の感染再拡大の影響により、回復が鈍化

	2022年度 第1四半期実績 (4～6月)	2022年度 第2四半期実績 (7～9月)	2022年度 第2四半期累計 (4～9月)	前年増減	当初計画差異
営業収益	797億円	791億円	1,588億円	209億円	△55億円
営業利益	51億円	42億円	94億円	107億円	6億円
経常利益	57億円	38億円	95億円	87億円	18億円
親会社株主に帰属 する四半期純利益	17億円	25億円	42億円	53億円	24億円
E B I T D A	122億円	114億円	236億円	93億円	3億円
減価償却費	70億円	71億円	142億円	△12億円	△3億円

※EBITDAは、営業利益＋減価償却費により算出している

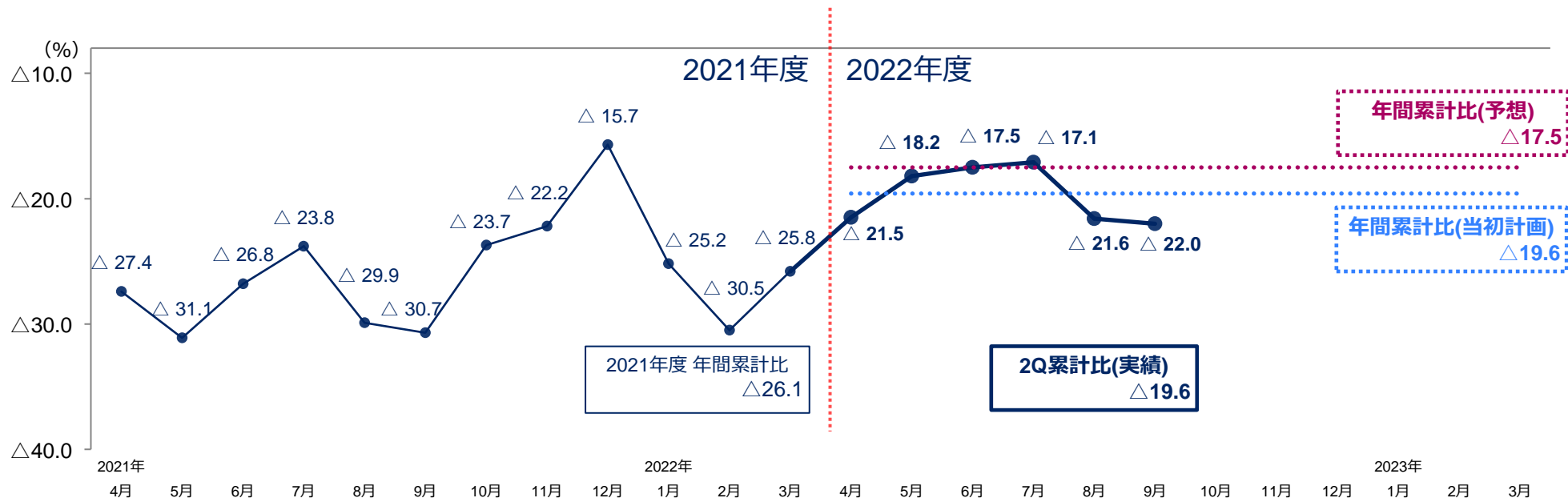
3. 営業収益・営業利益の変動要因（対前年同期比較）

- 営業収益は、すべてのセグメントで増収となり、対前年209億円の増収
- 営業利益は、その他業を除く各セグメントで改善し、対前年107億円の増益



4. 主な事業の状況（鉄道事業）

鉄道事業 輸送人員合計 対2018年度同月比の推移



2022年度 鉄道輸送人員（対2018年度比）

(単位：%)

(参考)

	4月	5月	6月	1Q累計	7月	8月	9月	2Q累計	2Q累計 対前年比
定期計	△26.9	△22.5	△22.4	△23.9	△20.1	△23.8	△27.6	△23.9	7.7
通勤	△26.3	△26.8	△26.3	△26.5	△24.4	△25.7	△26.3	△26.0	1.9
通学	△28.6	△10.0	△11.4	△16.6	△6.5	△15.9	△31.2	△17.4	27.6
定期外	△13.5	△11.7	△9.8	△11.7	△12.4	△18.6	△13.4	△13.3	18.5
合計	△21.5	△18.2	△17.5	△19.1	△17.1	△21.6	△22.0	△19.6	12.1

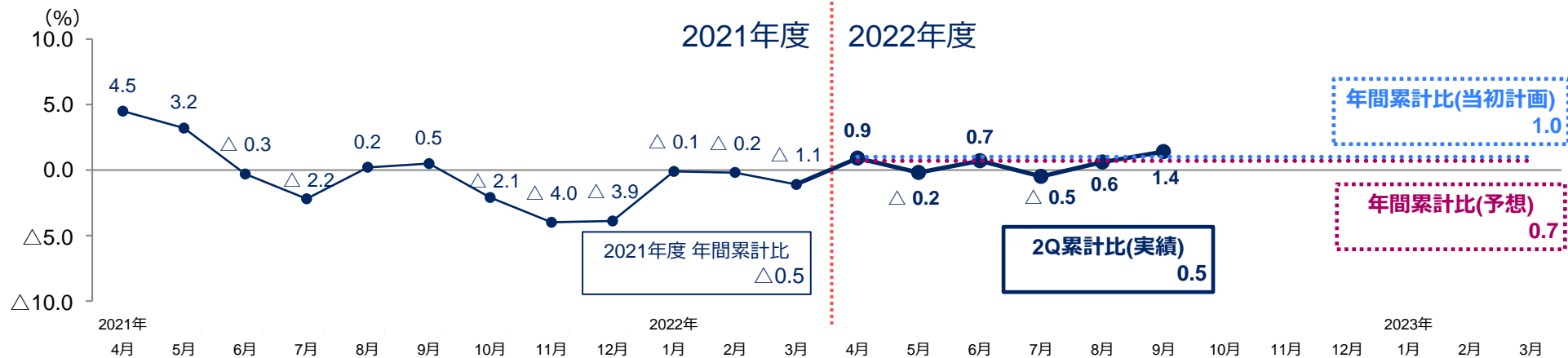
4. 主な事業の状況（流通業）

百貨店業 新宿店売上高 対2018年度同月比の推移（2021年度以降は「収益認識に関する会計基準」等適用前に換算）



ストア業 売上高 対2018年度同月比の推移

（2021年度以降は「収益認識に関する会計基準」等適用前に換算）

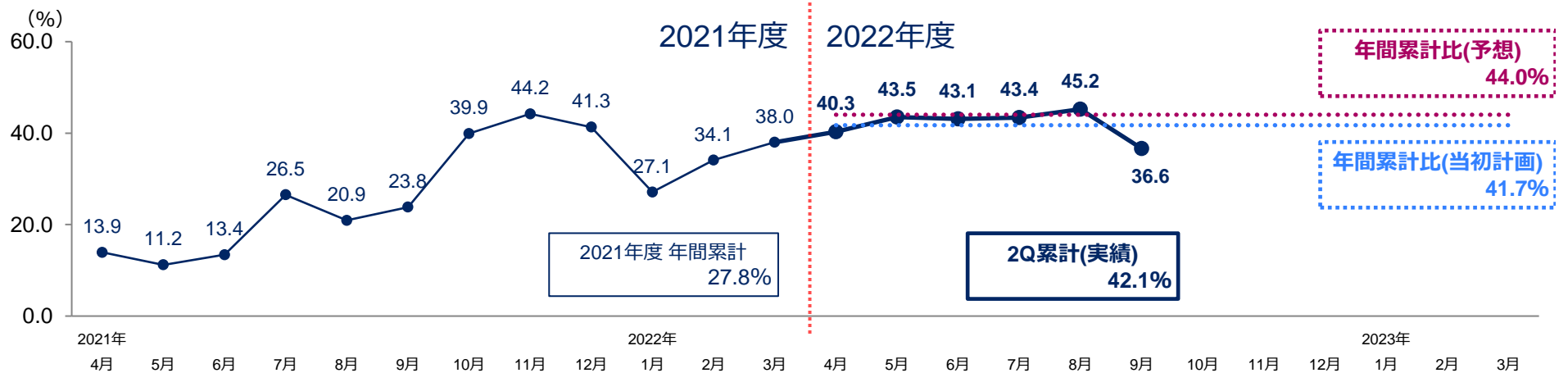


4. 主な事業の状況（ホテル業）

ホテル業 京王プラザホテル（新宿）売上高 対2018年度同月比の推移



ホテル業 京王プラザホテル（新宿）客室稼働率の推移



5. セグメント別業績（対2018年度との比較）

(単位：億円、%)

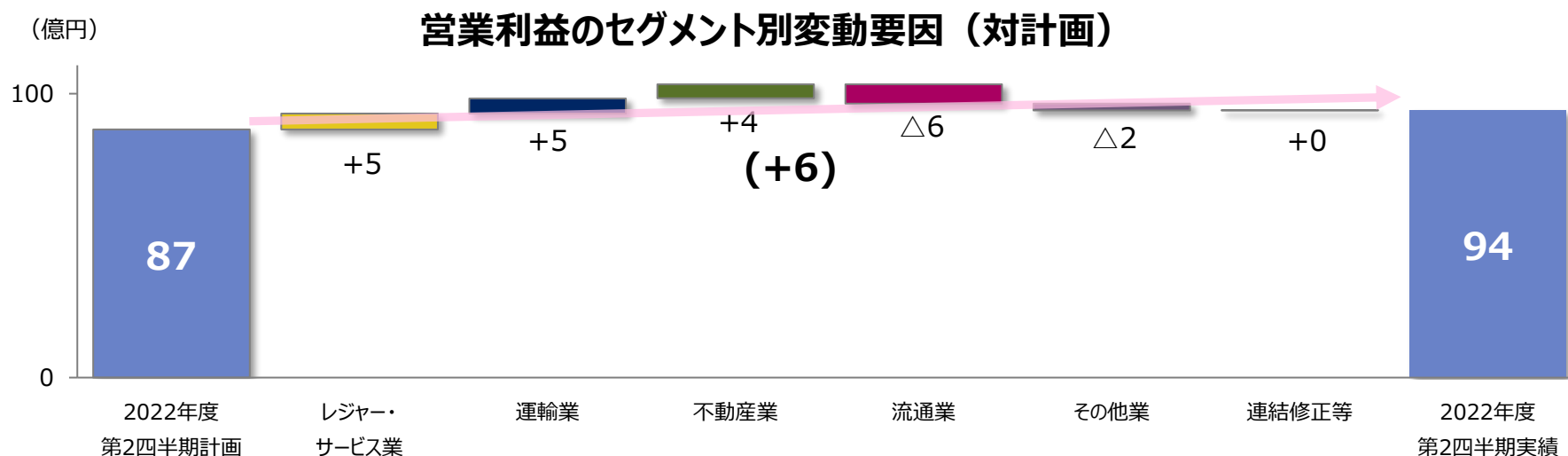
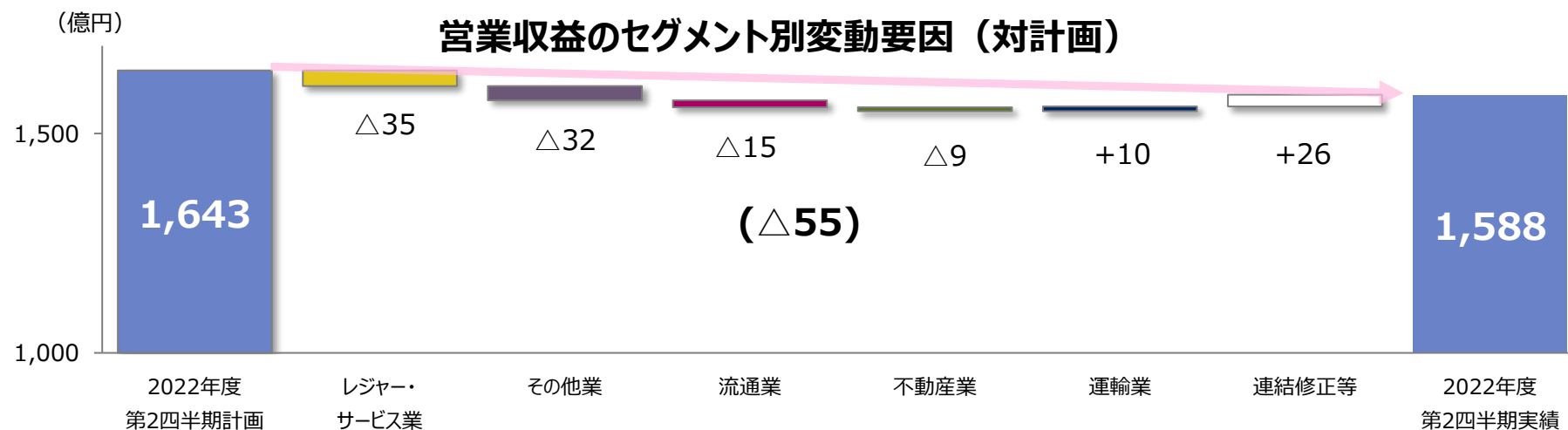
		第1四半期（4～6月）		第2四半期（7～9月）		第2四半期累計（4～9月）	
		2022年度 実績	対2018年度 増減（増減率）	2022年度 実績	対2018年度 増減（増減率）	2022年度 実績	対2018年度 増減（増減率）
運 輸 業	営 業 収 益	275	△ 57 (△ 17.2)	270	△ 62 (△ 18.8)	546	△ 119 (△ 18.0)
	営 業 利 益	23	△ 34 (△ 59.3)	22	△ 24 (△ 52.4)	46	△ 59 (△ 56.2)
流 通 業	営 業 収 益	239	△ 171 (△ 41.8)	241	△ 147 (△ 37.9)	480	△ 318 (△ 39.9)
	営 業 利 益	7	△ 8 (△ 52.2)	2	△ 5 (△ 67.1)	10	△ 14 (△ 57.2)
不 動 産 業	営 業 収 益	120	△ 1 (△ 1.3)	102	△ 9 (△ 8.6)	222	△ 11 (△ 4.8)
	営 業 利 益	30	2 (7.7)	27	2 (10.8)	57	4 (9.1)
レジャー・サービス業	営 業 収 益	104	△ 83 (△ 44.2)	111	△ 101 (△ 47.8)	216	△ 185 (△ 46.1)
	営 業 利 益	△ 15	△ 38 (—)	△ 15	△ 35 (—)	△ 31	△ 73 (—)
そ の 他 業	営 業 収 益	120	15 (14.3)	133	0 (0.4)	253	15 (6.5)
	営 業 利 益	4	2 (89.3)	6	△ 1 (△ 20.0)	11	0 (4.7)
連 結	営 業 収 益	797	△ 291 (△ 26.8)	791	△ 297 (△ 27.3)	1,588	△ 588 (△ 27.0)
	営 業 利 益	51	△ 76 (△ 59.9)	42	△ 65 (△ 60.4)	94	△ 142 (△ 60.2)

「収益認識に関する会計基準」等適用前

百 貨 店 業	営 業 収 益	159	△ 62 (△ 28.1)	150	△ 47 (△ 24.1)	310	△ 110 (△ 26.2)
ス ト ア 業	営 業 収 益	124	0 (0.5)	127	0 (0.5)	251	1 (0.5)

6. 営業収益・営業利益の変動要因（対当初計画比較）

- 営業収益は、運輸業を除く各セグメントで目標未達となり、対当初計画55億円の減収
- 営業利益は、流通業とその他業を除く各セグメントで目標を達成し、対当初計画6億円の増益



Ⅱ. 2022年度通期の業績予想

1. 2022年度通期の業績予想
2. 営業収益・営業利益の変動要因（対当初計画比較）
3. セグメント別予想
4. 主な事業における見通し
5. 鉄道事業運輸成績
6. 2022年度下期の業績予想（対当初計画比較）
7. 配当の見通し

1. 2022年度通期の業績予想

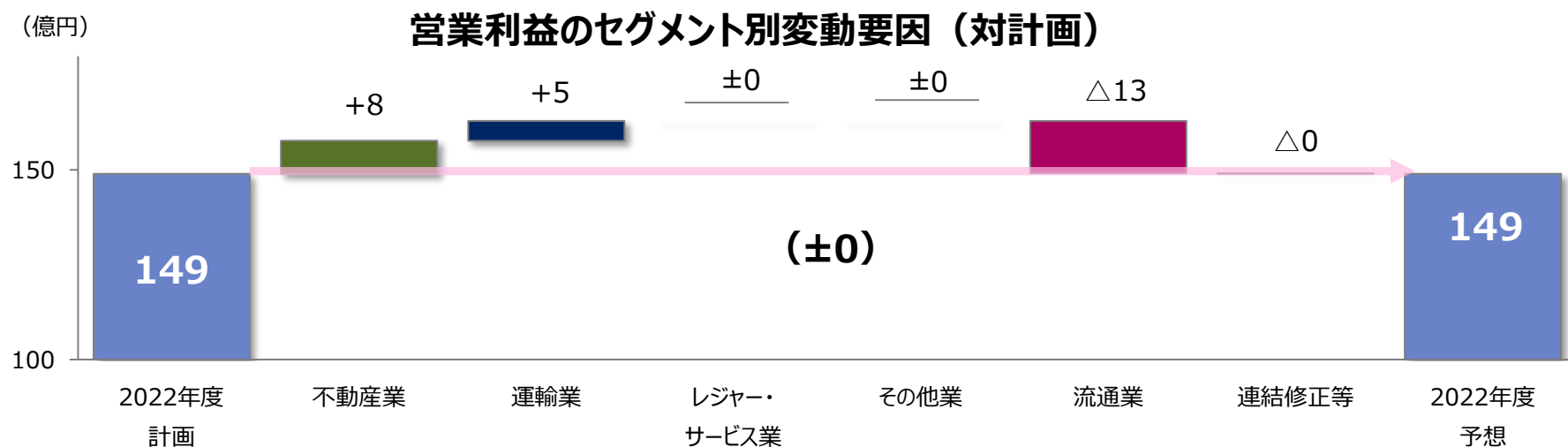
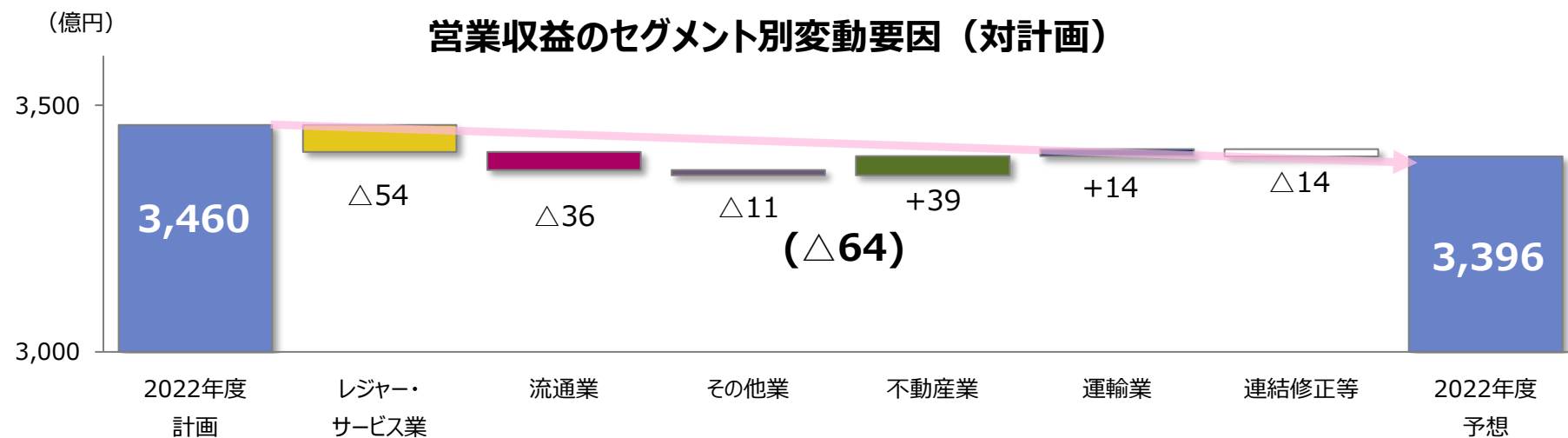
- 第2四半期の業績を踏まえ、営業収益の業績予想は見直し（3,460億円→3,396億円）
- 第2四半期の業績および下期の見通しを踏まえ、セグメントごとの増減はあるものの営業利益以下の各段階利益の業績予想は据え置き

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年増減	2022年度 当初計画 <small>(2022.5.2公表ベース)</small>	当初計画差異
営業収益	2,998億円	3,396億円	397億円	3,460億円	△64億円
営業利益	7億円	149億円	141億円	149億円	—
経常利益	53億円	135億円	81億円	135億円	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	55億円	64億円	8億円	64億円	—
EBITDA	322億円	444億円	122億円	449億円	△5億円
減価償却費	311億円	295億円	△16億円	300億円	△5億円
資本的支出	338億円	698億円	360億円	698億円	—

※EBITDAは、営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出している

2. 営業収益・営業利益の変動要因（対当初計画比較）

- 不動産業および運輸業を除く各セグメントにおいて対計画で減収を見込む
- 特に百貨店業においては想定を下回る業績で推移しており、流通業の営業収益は対計画36億円の減収、営業利益は対計画13億円の減益を見込む



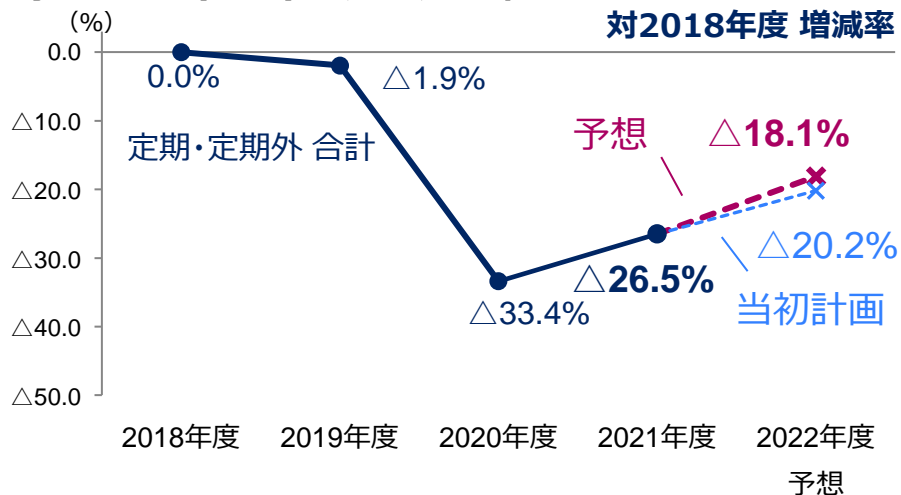
3. セグメント別予想

(単位：億円、%)

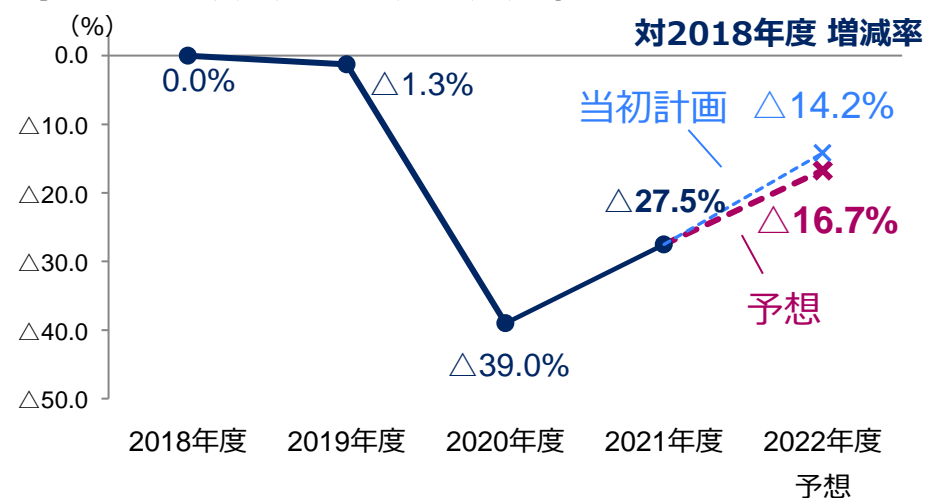
		2022年度通期の業績予想				
		2021年度 実績	2022年度 予想	前年増減 (増減率)	2022年度 当初計画 <small>(2022.5.2公表ベース)</small>	計画差異 (差異率)
運 輸 業	営業収益	992	1,106	113 (11.5)	1,092	14 (1.3)
	営業利益	△ 26	40	67 (—)	35	5 (14.7)
流 通 業	営業収益	969	1,009	39 (4.1)	1,045	△ 36 (△ 3.5)
	営業利益	20	28	8 (42.4)	42	△ 13 (△ 32.4)
不 動 産 業	営業収益	472	534	62 (13.2)	495	39 (7.9)
	営業利益	104	104	△ 0 (△ 0.2)	95	8 (9.1)
レジャー・サービス業	営業収益	329	486	156 (47.4)	540	△ 54 (△ 10.1)
	営業利益	△ 134	△ 59	75 (—)	△ 59	— (—)
そ の 他 業	営業収益	625	630	5 (0.8)	641	△ 11 (△ 1.7)
	営業利益	51	44	△ 7 (△ 14.0)	44	— (—)
連 結	営業収益	2,998	3,396	397 (13.2)	3,460	△ 64 (△ 1.8)
	営業利益	7	149	141 (—)	149	— (—)

4. 主な事業における見通し

京王電鉄（鉄道） 旅客運輸収入

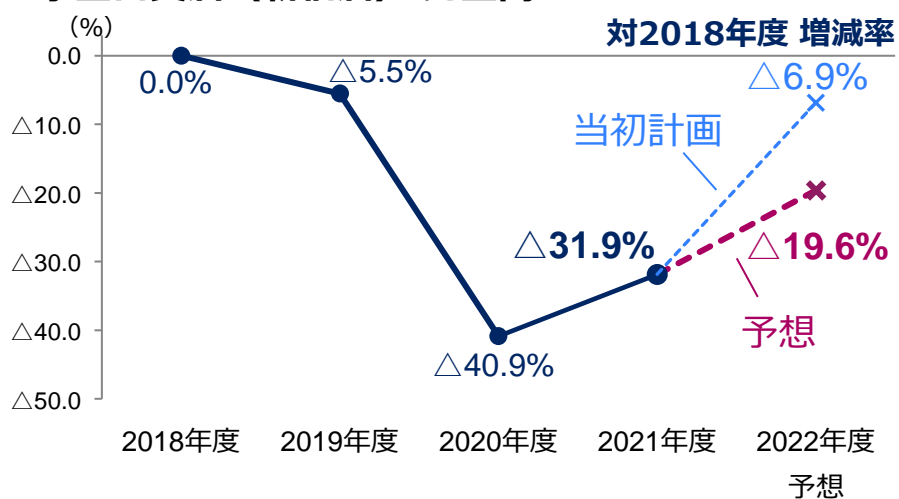


京王電鉄バスグループ 旅客運送収入

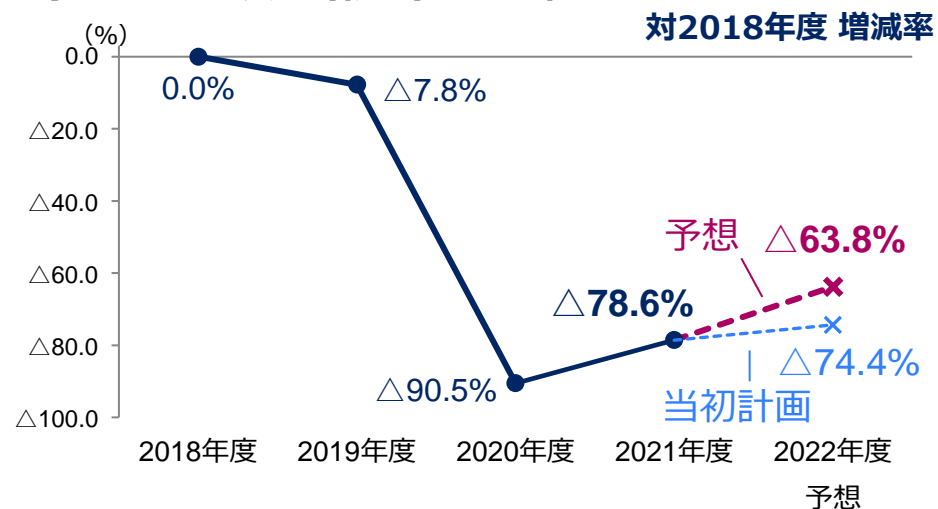


(「収益認識に関する会計基準」等適用前)

京王百貨店（新宿店） 売上高



京王プラザホテル（新宿） 宿泊収入



5. 鉄道事業運輸成績

鉄道事業運輸成績

(単位：千人、百万円、%)

(参考)

		2022年度通期の業績予想					2018年度実績 (増減率)	
		2021年度実績	2022年度予想	前年増減 (増減率)	2022年度当初計画 (2022.5.2公表ベース)	計画差異 (差異率)		
輸送人員	定期	287,659	314,012	26,353 (9.2)	306,142	7,870 (2.6)	402,729 (△ 22.0)	
	(通勤)	223,662	229,895	6,233 (2.8)	230,117	△ 222 (△ 0.1)	309,170 (△ 25.6)	
	(通学)	63,997	84,117	20,120 (31.4)	76,025	8,092 (10.6)	93,559 (△ 10.1)	
	定期外	213,565	245,174	31,609 (14.8)	238,897	6,277 (2.6)	275,259 (△ 10.9)	
	合計	501,224	559,186	57,962 (11.6)	545,039	14,147 (2.6)	677,988 (△ 17.5)	
旅客運輸収入	定期	25,195	26,664	1,468 (5.8)	25,929	734 (2.8)	35,852 (△ 25.6)	
	(通勤)	22,827	23,529	702 (3.1)	23,138	390 (1.7)	32,264 (△ 27.1)	
	(通学)	2,368	3,134	766 (32.4)	2,791	343 (12.3)	3,587 (△ 12.6)	
	定期外	35,260	40,713	5,452 (15.5)	39,726	987 (2.5)	46,407 (△ 12.3)	
	合計	60,456	67,377	6,921 (11.4)	65,656	1,721 (2.6)	82,259 (△ 18.1)	

6. 2022年度下期の業績予想（対当初計画比較）

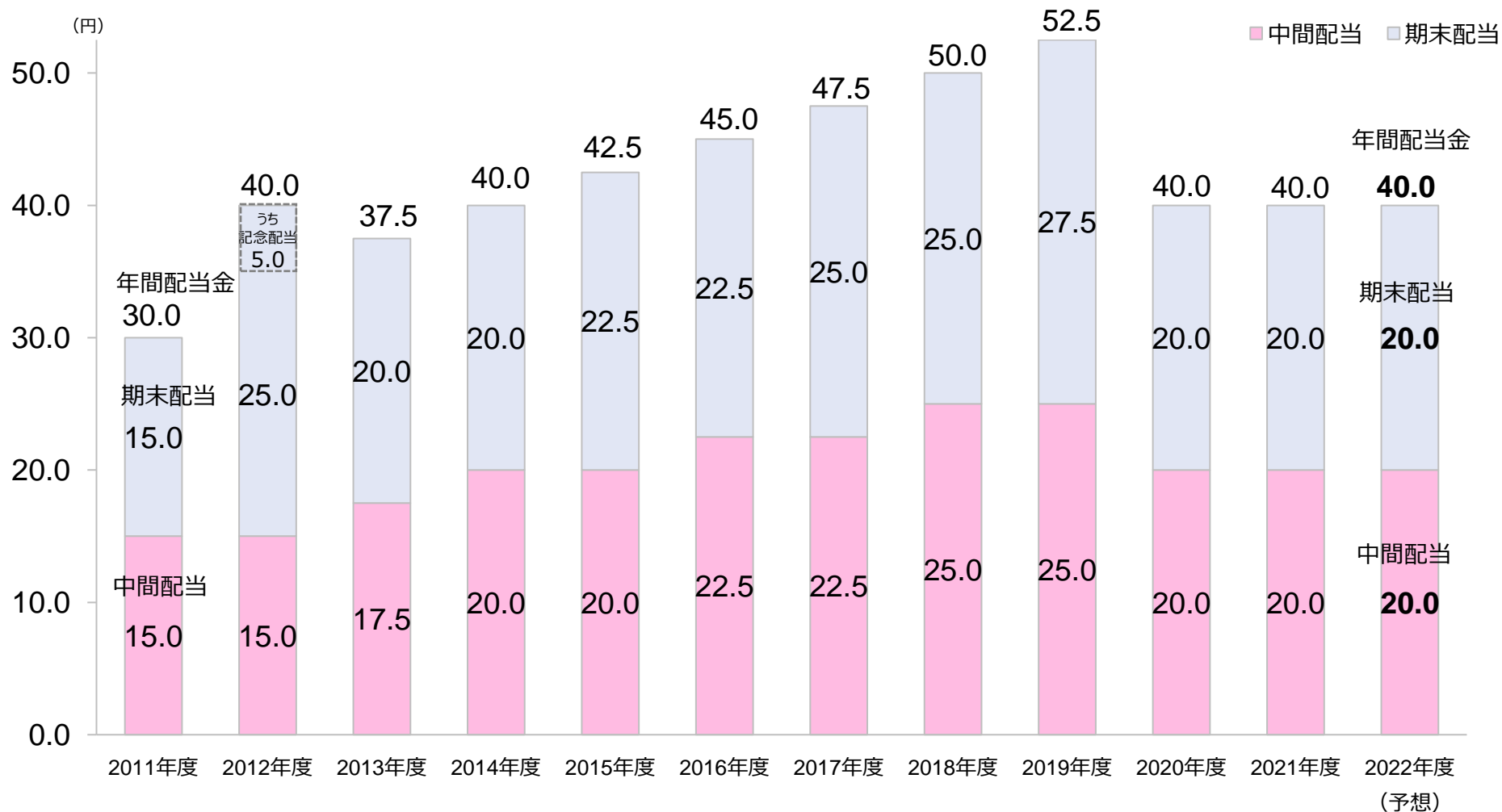
- 百貨店業や旅行業において予想を見直したほか、鉄道事業において工事費用が下期に集中することや、動力費や水道光熱費の増加が見込まれる
- 下期の営業収益は対計画8億円の減収、営業利益は対計画6億円の減益を見込む

(単位：億円、%)

		上期（4～9月）		下期（10～3月）		通期（4～3月）	
		2022年度実績	計画差異（差異率）	2022年度予想	計画差異（差異率）	2022年度予想	計画差異（差異率）
運 輸 業	営業収益	546	10 (2.0)	560	3 (0.6)	1,106	14 (1.3)
	営業利益	46	5 (13.1)	△ 5	△ 0 (-)	40	5 (14.7)
流 通 業	営業収益	480	△ 15 (△ 3.1)	528	△ 20 (△ 3.8)	1,009	△ 36 (△ 3.5)
	営業利益	10	△ 6 (△ 39.0)	18	△ 7 (△ 27.9)	28	△ 13 (△ 32.4)
不 動 産 業	営業収益	222	△ 9 (△ 4.0)	311	48 (18.4)	534	39 (7.9)
	営業利益	57	4 (9.3)	46	3 (8.8)	104	8 (9.1)
レジャー・サービス業	営業収益	216	△ 35 (△ 14.1)	270	△ 19 (△ 6.7)	486	△ 54 (△ 10.1)
	営業利益	△ 31	5 (-)	△ 27	△ 5 (-)	△ 59	- (-)
そ の 他 業	営業収益	253	△ 32 (△ 11.5)	377	21 (6.1)	630	△ 11 (△ 1.7)
	営業利益	11	△ 2 (△ 17.7)	32	2 (7.9)	44	- (-)
連 結	営業収益	1,588	△ 55 (△ 3.4)	1,807	△ 8 (△ 0.5)	3,396	△ 64 (△ 1.8)
	営業利益	94	6 (7.8)	54	△ 6 (△ 11.1)	149	- (-)

7. 配当の見通し

- 将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としている
- 2022年度の年間配当金は1株につき40.0円を予定



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、各年度の配当金額は株式併合後の基準に置き換えている。

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況

1. 中期3カ年経営計画（2022～2024年度）
2. 鉄道事業の安全性・サービス向上
3. まちづくりへの注力
4. 事業構造改革の推進
5. 稼ぐ力の強化
6. その他の取り組み（新規領域）
7. 強固な経営基盤の整備

1. 中期3カ年経営計画（2022～2024年度）

RE START

- 新しいライフスタイルを牽引する存在として、生活圏内の回遊性向上を図る
- 豊かで魅力的な「まちづくり」への主体的な関与
- 新しい移動需要の創出

RE DEVELOPMENT ＜まちづくりへの注力＞

- ・ 生活圏内の回遊性向上により、新たな移動需要を創出
- ・ 沿線のエリアマネジメント
- ・ 駅を核とした拠点開発

RE STRUCTURING ＜事業構造改革の推進＞

- ・ DX推進によるコスト構造改革やグループ横断的なデータ活用
- ・ 不採算領域の見極め、選択と集中
- ・ 人流やインバウンドに依存しない事業構造構築

RE INFORCE ＜稼ぐ力の強化＞

- ・ 分譲マンション事業をはじめとする不動産販売業の強化
- ・ 出口戦略を見据えた新規資産の取得と売却
- ・ 物流事業進出やB to B領域の拡大

鉄道事業「日本一安全でサービスの良い鉄道」

- ・ より高度な安全・安心の追求
- ・ お客様ニーズを先取りしたサービスの提供
- ・ さらなる社会貢献を通じた地域・社会との共生
- ・ 未来を見据えた盤石な事業運営体制の構築

強固な経営基盤

- ・ 専門性の高い人材の育成・採用と多様性の確保
- ・ 環境への取り組み
- ・ 大規模投資期のキャッシュアウトに耐えうる財務基盤づくり

2030年代に本格化する大規模投資期にむけて「稼ぐ力」を取り戻すための重要な期間

2024年度には、2018年度（コロナ前）の85%程度まで利益を回復させ、2030年代までには過去最高益を超える水準を目指す

1. 中期3カ年経営計画（2022～2024年度）

中期経営計画における重点施策

重点施策	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
RE DEVELOPMENT 鉄道事業の安全性 サービス向上	京王ライナー拡充	★ 1編成増備・運行本数拡大		さらなるサービス拡充の検討
	ホームドア整備	笹塚・久我山駅	★	全駅整備に向けた検討
	リアルタイム伝送機能付き防犯カメラ設置	全車両・全駅	★	
	笹塚以西連続立体交差事業			2030年度末完成予定
RE DEVELOPMENT <まちづくりへの注力>	新宿エリア 都市計画決定	南街区工事着手		2028年度南街区竣工
	橋本エリア			沿線の西の顔づくり
	調布エリア 基本設計業務			京王多摩川駅近接地における再開発事業
	聖蹟桜ヶ丘エリア	多摩川周辺の水辺活性化★		駅周辺のまちづくりの推進
	世田谷エリア	連立工事を機会に、地域連携・交流人口増加の仕掛けによる地域の新しいインフラ構築		
RE STRUCTURING <事業構造改革の推進>	ホテル業	不採算部門の見直し	グループホテルセールスと連携した営業強化	
	バス事業	★バスターミナル東京八重洲北地区の運営開始		ターミナル業の充実化
	旅行業	★カウンター店舗の縮小	団体旅行・保険事業の営業強化	
RE INFORCE <稼ぐ力の強化>	賃貸業	★パークアクシス ★東日本橋取得	野村不動産東日本橋ビル取得 京王電鉄バス中野車庫住宅開発	
	分譲マンション事業	★ブリリアタワー ★ブルーミングレジデンス竣工		★浜田山3丁目 ★プロジェクト竣工
	バリューアップ投資 (回転型資産)	都区内オフィス・住居物件中心に資産取得を推進		仕込んだアセットで“稼ぐ期間“

2. 鉄道事業の安全性・サービス向上

より高度な安全・安心の追求

■ ホームドアの整備

- ・ 転落並びに触車を防止し、駅の安全性向上と輸送障害の低減を図る
- ・ 2023年度笹塚・久我山駅を整備予定



■ 笹塚以西連続立体交差事業の推進

- ・ 連続立体交差事業について、引き続き事業主体である東京都とともに用地取得や高架化工事などを進める
- ・ 千歳烏山駅周辺のエリアについて工事説明会を実施し、2022年10月より着工



■ 防犯・安全対策

- ・ リアルタイム伝送機能付き防犯カメラの導入
 - 2022年9月末時点で180両に導入
 - 2023年度を目途に全車両・全駅設置



さらなる社会貢献を通じた地域・社会との共生

■ 省エネ型VVVFインバータ制御装置更新

- ・ より消費電力削減効果に優れたVVVFインバータ制御装置への更新を進める
- ・ 2022年度に8000系1編成の工事を実施



■ 駅構内照明設備LED化

- ・ 2022年度は仙川および高幡不動駅などのホーム・コンコース照明のLED化を実施



■ 駅空調設備省エネ化

- ・ 2022年度より京王八王子駅において空調設備の省エネチューニングを実施



2. 鉄道事業の安全性・サービス向上

お客様ニーズを先取りしたサービスの提供

■ 多様化する鉄道利用ニーズへの対応

- 「京王ライナー」のサービス拡充に向け、2022年度に5000系車両1編成を増備予定のほか、座席指定列車の終日運行の検討を進める
- 新しい生活様式や多様化する通勤スタイルをサポートするため、ご利用に応じたポイント還元施策の検討を進める



■ 鉄道利用の促進に向けた移動需要の創出

- 地域の足として、移動需要創出を通じた地域活性化を図るため、鉄道利用を促進するお得な乗車サービスの検討を進める

<既存施策例>



京王ライナー座席指定券割引
「子どもとっしよ割」



シニア全線パス
(実証実験)

運賃改定の検討について

■ 背景

- テレワーク等の定着により、輸送需要はコロナ前の水準には戻らない見込み
- 将来にわたってより高度な安全・サービスを提供し続けるため、設備投資の継続的な実施が必要不可欠

■ 内容

- コスト削減等の経営努力は継続しつつ、運賃改定の検討を深度化させ申請に向けた準備を進める
- 当社の特徴である業界最安水準の運賃を維持し、お客さまの負担増を極力抑えた形を検討

改定時期	2023年秋頃
改定内容	<ul style="list-style-type: none"> 全体の改定率は約10数% 初乗り運賃は10円程度 (きっぷ運賃130円→140円) 子育て世帯への家計負担を考慮し、通学定期券は運賃据置

3. まちづくりへの注力 RE DEVELOPMENT

沿線エリアのまちづくり

聖蹟桜ヶ丘エリア

■多摩川周辺の水辺活性化

- 多摩市と「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり協議会」を設立し、河川敷を活用した社会実験を実施（2022年10～11月）

■住宅開発

- ブリリアタワー聖蹟桜ヶ丘ブルーミングレジデンス 竣工（2022年10月）



調布エリア

■京王多摩川駅近接地における再開発事業の推進

- 2022年度内の都市計画決定および事業認可を目指すほか、基本設計業務を推進



新宿エリア

■新宿駅西南口地区開発計画

- 駅と街が有機的に一体化した開発を行うと共に、グループ収益の最大化を目指す
- 2022年10月の都市計画決定を踏まえ、2023年度からの南街区工事着手に向けた設計業務等を推進



橋本エリア

沿線の西の顔づくり
企業誘致と地域の特徴を活かしたまちづくり



世田谷エリア

連立工事を機会に、地域連携・交流人口増加の仕掛けによる地域の新しいインフラ構築



4. 事業構造改革の推進 RE STRUCTURING

バス事業におけるターミナル業への進出

■「バスターミナル東京八重洲」北地区の運営開始

- 2022年9月開業
- 2025年度に東地区、2028年度に中地区開業予定
- 安定的・効率的な事業運営体制の構築を進める



ホテル業の早期黒字化に向けた取り組み

■マーケット変化への対応

水際対策緩和後のインバウンドの取り込みや、全国旅行支援など国内ニーズの取り込みを推進

■ホテル運営体制の整備

デジタルを活用した自動化や要員の確保など、効率的な運営体制の再構築を進める

■選択と集中

- 京王プレッソイン東銀座 閉館（2022年5月）
- 京王プラザホテル多摩 閉館（2023年1月予定）

百貨店業の取り組み

■京王百貨店新宿店改装

- 新宿再開発に伴う周辺環境の変化を見据えたリニューアルを行う
- 人気ブランドの誘致、非アパレル拡大によるカテゴリーバランスの見直し・エリアニーズへの対応を図る



旅行業の構造改革

- 個人旅行カウンター店舗を縮小し、団体旅行へ経営資源を集中
- 2022年9月に京王新宿店と聖蹟桜ヶ丘店を除く10店舗中8店舗を営業終了

コンビニ事業の収支改善・ドラッグストア事業の拡大

- フランチャイズ化を推進し、売上・利益拡大を図る
- コンビニ事業は、駅売店・コンビニエンスストアの（株）セブン-イレブン・ジャパンのフランチャイズ店舗化を完了（2022年度20店舗・累計32店舗）

5. 稼ぐ力の強化 **RE** INFORCE

不動産業の強化

■ 販売業

・ 分譲マンション事業

社有地分譲やサンウッドを含めた他社との共同事業を中心に分譲マンション事業を推進



杉並区浜田山3丁目プロジェクト
※サンウッドとの共同事業
(2024年8月竣工予定)

・ バリューアップ投資（回転型資産）

- 流動性が高く堅調な都区内のオフィス・住居物件を中心に資産取得を推進
- 回転型資産の取得・売却のサイクルを回すことで、資産効率を維持しながら新たな収益源を確保



旧：モディア市ヶ谷
(2022年4月売却)

■ 賃貸業

- ・ 保有不動産を入れ替え、グループの賃貸資産のポートフォリオ強化を進める



パークアクセス東日本橋
(2022年7月取得)



野村不動産東日本橋ビル
(2022年度取得予定)

物流事業の領域拡大

- ・ 多摩境駅の近隣に、物流倉庫・店舗などから構成される複合施設を建設予定



多摩境駅前開発計画
(2023年度冬竣工予定)

6. その他の取り組み（新規領域）

オープンイノベーション

■ 京王オープンイノベーションプログラム

- ・ スタートアップ企業を始めとした外部企業との共創によるオープンイノベーション実現を目指す
- ・ 2022年10月に採択企業を決定
- ・ ピッチ審査を経て2023年3月に成果発表予定

■ ベンチャーキャピタルファンドへの出資

- ・ 事業ポートフォリオ拡充のため、2022年9月にベンチャーキャピタルファンドへ出資を実施



沿線の魅力・回遊性向上への取り組み

■ Wリーグ（バスケットボール女子日本リーグ）との連携

- ・ 京王沿線イベント等への所属選手の参加や、京王グループPRを通じて、Wリーグと当社が連携し、女子バスケットボールと沿線の魅力を発信



Wリーグ メインビジュアル



PRパネルイメージ

■ 調布スマートシティ協議会関係者と協働しイベント開催

- ・ 2022年10月に協議会会員10者と連携し、市内回遊性向上等を目的としたデジタルスタンプラリーを実施
- ・ 当社はMaaSサービス「TAMA-Go」や駅リソースを提供



調布スマートシティ デジタルスタンプラリー

7. 強固な経営基盤の整備

体制整備

- **サステナビリティ推進担当を設立**
 - ・2022年6月から専任の担当を設置
 - ・気候変動対応含むサステナビリティ全般に関する検討と改善・新たな取り組みへつなげる

人材マネジメント

- **専門性の高い人材の育成・確保**
 - ・成長分野を中心とした採用の実施
 - ・専門性を軸とした人材育成方針の改定
- **社員エンゲージメント向上に向けた取り組み**
 - ・エンゲージメントレベルの定量把握や課題の抽出に向け、組織別の調査を実施予定

気候変動への対応について

- **リスクと機会の特定**
 - ・鉄道事業を対象に、事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクと機会の洗い出しを実施

特に影響が大きいと特定したリスクと機会

移行リスク	エネルギー調達コストの増加 顧客の評判・行動変化による売上減少 資材調達コストの増加
物理的リスク	気象災害による営業停止に伴う売上減少 災害対応コストの増加 顧客の外出意欲減退による売上減 サプライチェーンの分断
機会	エネルギー調達コストの減少 低炭素型製品・サービスによる売上増加 災害適応型製品・サービスによる売上増

※今後の検討状況により、変更となる可能性があります。

- **TCFD提言に沿った情報開示の検討**
 - ・TCFD提言の枠組みに基づく気候変動に関するリスクと機会の分析を実施

環境・人的資本・ガバナンスの観点からサステナビリティ経営体制を構築し、重要評価指標を設定、目標値を開示する

IV. 参考資料

1. 連結損益計算書
2. セグメント別の概況
3. セグメント情報（運輸業）
4. セグメント情報（流通業）
5. セグメント情報（不動産業）
6. セグメント情報（レジャー・サービス業）
7. セグメント情報（その他業）
8. 営業外・特別損益
9. 連結貸借対照表
10. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

	2022年度第2四半期の業績				
	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減 (増減率)	2022年度 第2四半期 当初計画 (2022.5.2公表ベース)	計画差異 (差異率)
営業収益	1,378	1,588	209 (15.2)	1,643	△ 55 (△ 3.4)
営業利益	△ 13	94	107 (—)	87	6 (7.8)
経常利益	8	95	87 (—)	77	18 (23.8)
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 10	42	53 (—)	17	24 (141.1)
E B I T D A	143	236	93 (65.1)	232	3 (1.5)
減価償却費	154	142	△ 12 (△ 7.9)	145	△ 3 (△ 2.2)
資本的支出	191	177	△ 14 (△ 7.4)	—	— (—)

※EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額により算出している。

2. セグメント別の概況（対前年）

- 営業収益はすべてのセグメントで増収
- 営業利益はその他業を除く各セグメントで改善

(単位：億円、%)

	営業収益			営業利益		
	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減（増減率）	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減（増減率）
運 輸 業	478	546	67（14.1）	△7	46	53（—）
流 通 業	463	480	17（3.8）	3	10	7（244.1）
不 動 産 業	215	222	6（3.1）	56	57	0（1.3）
レジャー・サービス業	129	216	86（66.5）	△79	△31	47（—）
そ の 他 業	249	253	4（1.7）	14	11	△3（△22.9）
連 結 修 正	△157	△130	27（—）	△1	△0	1（—）
連 結	1,378	1,588	209（15.2）	△13	94	107（—）

2. セグメント別の概況（対計画）

- 営業収益は、運輸業を除く各セグメントで目標未達
- 営業利益は、流通業とその他業を除く各セグメントで目標を達成

(単位：億円、%)

	営業収益			営業利益		
	2022年度 第2四半期 当初計画 <small>(2022.5.2公表ベース)</small>	2022年度 第2四半期 実績	計画差異（差異率）	2022年度 第2四半期 当初計画 <small>(2022.5.2公表ベース)</small>	2022年度 第2四半期 実績	計画差異（差異率）
運 輸 業	535	546	10（ 2.0 ）	40	46	5（ 13.1 ）
流 通 業	496	480	△ 15（ △ 3.1 ）	17	10	△ 6（ △ 39.0 ）
不 動 産 業	232	222	△ 9（ △ 4.0 ）	52	57	4（ 9.3 ）
レジャー・サービス業	251	216	△ 35（ △ 14.1 ）	△ 37	△ 31	5（ — ）
そ の 他 業	286	253	△ 32（ △ 11.5 ）	13	11	△ 2（ △ 17.7 ）
連 結 修 正	△ 157	△ 130	26（ — ）	△ 0	△ 0	0（ — ）
連 結	1,643	1,588	△ 55（ △ 3.4 ）	87	94	6（ 7.8 ）

2. セグメント別の概況（四半期別）

（単位：億円）

	営業収益			営業利益		
	2022年度 第1四半期実績 (4~6月)	2022年度 第2四半期実績 (7~9月)	2022年度 第2四半期累計 (4~9月)	2022年度 第1四半期実績 (4~6月)	2022年度 第2四半期実績 (7~9月)	2022年度 第2四半期累計 (4~9月)
運 輸 業	275	270	546	23	22	46
流 通 業	239	241	480	7	2	10
不 動 産 業	120	102	222	30	27	57
レジャー・サービス業	104	111	216	△15	△15	△31
そ の 他 業	120	133	253	4	6	11
連 結 修 正	△63	△67	△130	0	△0	△0
連 結	797	791	1,588	51	42	94

3. セグメント情報（運輸業）

- 鉄道事業では、コロナ禍以前に比べて輸送人員が減少しているものの、前年同期と比べて回復基調
- バス事業およびタクシー業においても増収

(単位：億円、%)

	2022年度第2四半期の業績		
	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減（増減率）
営業収益	478	546	67（14.1）
（鉄道事業）	309	349	39（12.7）
（バス事業）	140	157	17（12.4）
（タクシー業）	44	54	9（21.1）
（その他）	11	11	0（3.6）
（消去）	△27	△26	0（—）
営業利益	△7	46	53（—）
（鉄道事業）	4	41	37（872.5）
（バス事業）	△8	2	11（—）
E B I T D A	84	126	41（49.9）
減価償却費	91	80	△11（△12.3）
資本的支出	107	56	△51（△47.7）

3. セグメント情報（運輸業）

鉄道事業運輸成績

(単位：千人、百万円、%)

		2022年度第2四半期の業績		
		2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減（増減率）
輸 送 人 員	定 期	145,581	156,780	11,199 (7.7)
	(通 勤)	112,860	115,016	2,156 (1.9)
	(通 学)	32,721	41,764	9,043 (27.6)
	定 期 外	100,264	118,808	18,544 (18.5)
	合 計	245,845	275,588	29,743 (12.1)
旅 客 運 輸 収 入	定 期	12,683	13,260	576 (4.5)
	(通 勤)	11,475	11,712	236 (2.1)
	(通 学)	1,208	1,548	340 (28.2)
	定 期 外	16,480	19,718	3,238 (19.6)
	合 計	29,164	32,979	3,815 (13.1)

4. セグメント情報（流通業）

- 百貨店業では、営業時間短縮や一部店舗における休業を実施した前年同期に比べて改善し、増収
- ショッピングセンター事業では、本年3月に開業した「ミカン下北」が寄与したことなどにより増収
- 一方、ストア業では、巣ごもり需要が前年同期と比べて減少したことなどにより減収

(単位：億円、%)

	2022年度第2四半期の業績		
	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減（増減率）
営業収益	463	480	17 (3.8)
（百貨店業）	116	131	15 (12.9)
（ストア業）	237	235	△1 (△0.5)
（書籍販売業）	26	22	△3 (△15.0)
（ショッピングセンター事業）	68	73	5 (7.5)
（その他）	42	46	3 (8.3)
（消去）	△27	△29	△1 (—)
営業利益	3	10	7 (244.1)
（百貨店業）	△24	△12	11 (—)
（ストア業）	8	6	△1 (△20.8)
E B I T D A	20	27	7 (35.6)
減価償却費	17	17	△0 (△1.0)
資本的支出	6	38	32 (510.8)

5. セグメント情報（不動産業）

- 不動産賃貸業では、既存物件の稼働率向上などにより増収
- 不動産販売業では、投資用マンションの売上増などにより増収

(単位：億円、%)

	2022年度第2四半期の業績		
	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減（増減率）
営業収益	215	222	6（3.1）
（不動産賃貸業）	185	187	2（1.4）
（不動産販売業）	68	71	3（4.5）
（その他）	12	14	2（21.2）
（消去）	△49	△51	△1（—）
営業利益	56	57	0（1.3）
（不動産賃貸業）	54	53	△0（△0.9）
（不動産販売業）	6	6	△0（△0.3）
E B I T D A	82	81	△1（△1.6）
減価償却費	23	23	△0（△0.2）
資本的支出	35	53	18（51.1）

6. セグメント情報（レジャー・サービス業）

■ホテル業では、コロナ禍以前に比べて宿泊需要が減少しているものの、前年同期と比べて稼働率が回復し増収

（単位：億円、%）

	2022年度第2四半期の業績		
	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減（増減率）
営業収益	129	216	86（66.5）
（ホテル業）	115	164	49（42.7）
（旅行業）	14	37	23（160.5）
（広告代理業）	24	30	6（26.2）
（その他）	23	28	5（22.3）
（消去）	△48	△45	2（—）
営業利益	△79	△31	47（—）
（ホテル業）	△65	△25	40（—）
E B I T D A	△57	△10	46（—）
減価償却費	21	20	△0（△3.4）
資本的支出	16	8	△7（△45.8）

7. セグメント情報（その他業）

- 建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収
- 車両整備業では、受注減などにより減収

(単位：億円、%)

	2022年度第2四半期の業績		
	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減（増減率）
営業収益	249	253	4（1.7）
（ビル総合管理業）	106	109	2（2.4）
（車両整備業）	33	27	△5（△17.4）
（建築・土木業）	72	79	6（8.5）
（その他）	42	45	2（6.1）
（消去）	△7	△8	△1（—）
営業利益	14	11	△3（△22.9）
E B I T D A	16	13	△3（△20.3）
減価償却費	2	2	△0（△4.5）
資本的支出	2	1	△0（△32.7）

8. 営業外・特別損益

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	増減	増減要因
営業収益	1,378	1,588	209	
営業利益	△13	94	107	
営業外収益	38	18	△20	助成金等収入△20億円
営業外費用	17	16	△0	
経常利益	8	95	87	
特別利益	26	6	△19	固定資産売却益△20億円
特別損失	4	9	5	
法人税等	41	50	8	グループ通算制度導入による繰延税金資産の取崩し等
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△10	42	53	

9. 連結貸借対照表

(単位：億円)

		2021年度 実績	2022年度 第2四半期 実績	増 減	増減要因
	流 動 資 産	1,570	1,568	△2	
	固 定 資 産	7,491	7,454	△36	繰延税金資産△27億円（グループ通算制度導入による取崩し等）
総 資 産		9,062	9,022	△ 39	
	流 動 負 債	2,332	2,053	△278	未払金の減など
	固 定 負 債	3,306	3,536	229	社債の発行+200億円
負 債		5,639	5,589	△ 49	
純 資 産		3,422	3,432	10	利益剰余金+18億円（四半期純利益の計上等）
負債及び純資産		9,062	9,022	△ 39	

有 利 子 負 債	3,757	3,853	96
自 己 資 本 比 率	37.8%	38.1%	0.3P

(注) 有利子負債は、借入金+コマーシャル・ペーパー+社債により算出している。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	増 減	備 考
営 業 活 動 キャッシュ・フロー	164	165	0	税金等調整前四半期純利益 + 92億円 減価償却費 + 142億円
投 資 活 動 キャッシュ・フロー	△152	△226	△74	有形及び無形固定資産の取得による支出△285億円
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)	12	△61	△73	
財 務 活 動 キャッシュ・フロー	△4	66	70	社債の発行による収入 + 198億円
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	775	678	△96	

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。